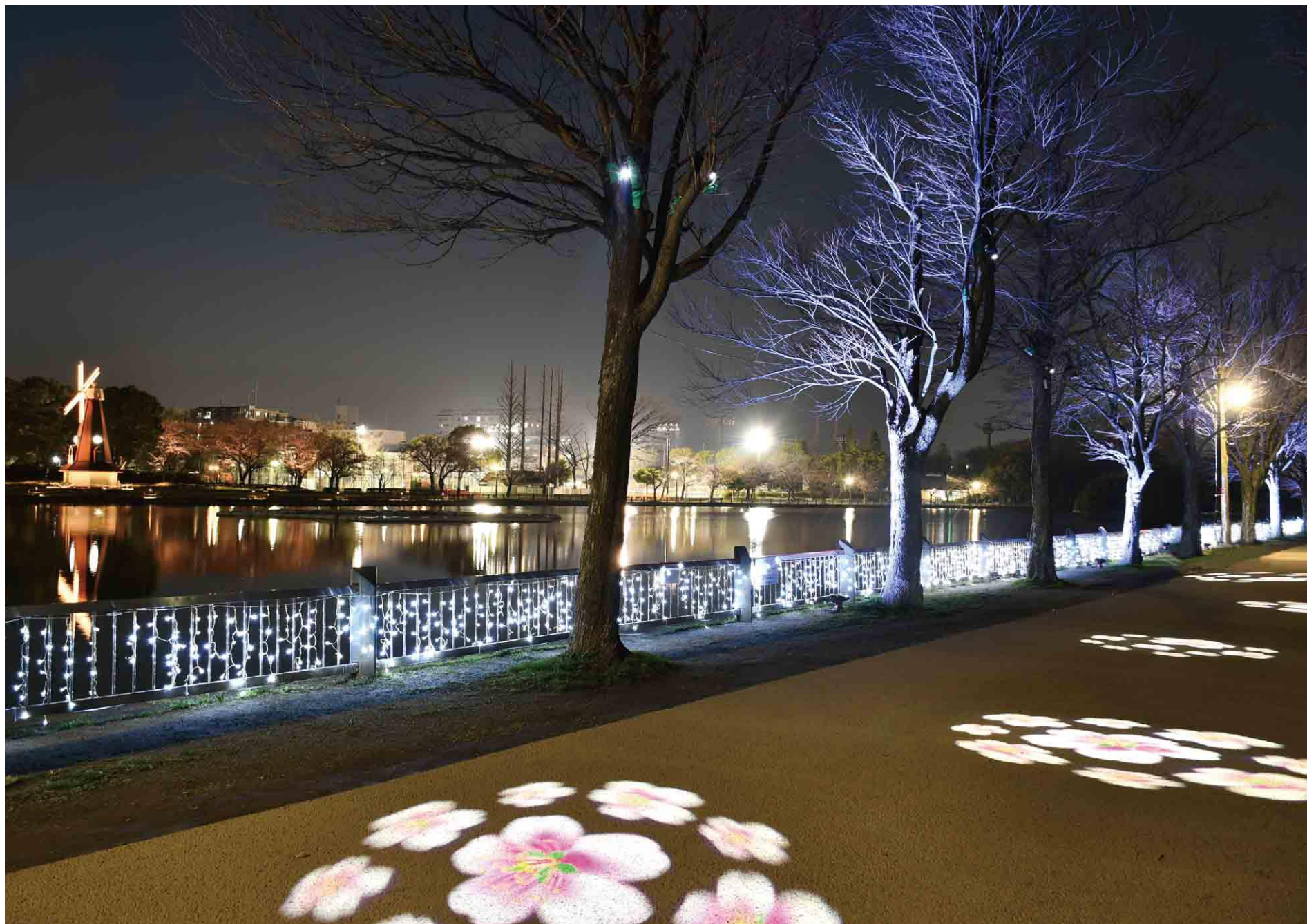


きた くまがいかいだより

No. 286
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL 03(3908)9948



浮間公園ライトアップ※

令和3年第4回臨時会(12月23日)

令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第7号)を可決し、同日閉会しました

令和4年第1回臨時会(1月14日)

令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第8号)を可決し、同日閉会しました

令和4年第1回定例会

○令和4年度予算を可決しました

議員提出議案

○ロシアによるウクライナへの侵略に抗議する決議ほか2件を可決しました

※今回の写真は

「花と光のムーブメント」

3月22日より期間限定で、都立浮間公園にて「花と光のムーブメント」が開催されました。ライトアップされた風車や、チューリップ、桜などの美しい景色は日常を忘れさせてくれます。

令和3年第4回臨時会は、令和3年12月23日に招集され、区長から提出された議案1件を議決し、令和4年第1回臨時会は、令和4年1月14日に招集され、区長から提出された議案1件を議決しました。

また、令和4年第1回定例会は、2月22日に招集され、30日間の会期で3月23日に閉会しました。

2月22日、24日の2日間にわたり、10名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回定例会では区長から提出された議案33件、議員から提出された議案3件、陳情7件を議決しました。

286号 目次

各会派代表質問	2・3
個人質問	4
令和4年度予算に対する態度	5
議決した議案	6
結果の出た請願・陳情	7
可決した意見書・決議	7
議会の動き	8
次回定例会案内	8

北区議会では、マスクの着用や会議中の換気、本会議場及び委員会室等へのアクリル板の設置など、新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。また、密を避けるために、本会議や委員会等の傍聴者の制限を行うとともに、議員が控室で会議音声を聴取している場合があります。

各会派の代表質問



5期20年、花川区政をふりかえり

高校3年生まで医療費無償化！

公明党議員団

大島 実



問 基幹型の地域包括支援センターとなった王子高齢者あんしんセンターには、各センターを指導できる専門家並びに介護・福祉・医療全般の専門アドバイザーの配置が必要と考えるが、区の見解は。

答 当該センターには、他のセンターの後方支援の為経験のある保健師や主任ケアマネージャーを配置すると共に、サポート医から専門的助言を受けられる体制を構築しており、多職種連携により機能充実に努める。

問 高齢者あんしんセンターの利用者の声によると、センターによってサービスの質に違いがあると感じる。質の高いサービスが受けられるよう、早急にセンターの平準化を求める。

答 事業評価等の結果を踏まえ、提供するサービス等についてPDCAサイクルを活用し、質の向上を目指していく。また、令和4年度には全高齢者実態把握調査のフォローアップ事業を実施し、更なる質の向上につなげる。

問 厚労省の調査では家族の世話や介護を日常的に行うヤングケアラーは20人に1人いるといわれており、自ら窮状を言い出せず周囲に気付かれない現状にある。福祉と教育の分野が連携し、区内学校の児童・生徒を対象にヤ

ングケアラーの実態調査の実施を提案する。

答 ヤングケアラーの実態把握は必要であると考えており、今後、子ども子育て支援計画や教育ビジョンの改定の意識調査等の機会を捉えて、ヤングケアラーの把握に努めていく。

問 高校生の医療費助成について、都は令和4年度予算案に7億円を計上し、区市町村のシステム改修を補助し、区市町村との協議がまとまれば令和5年度から順次高校3年生までの医療費が無償化されるとのことである。区は、医療費無償化に所得制限を設けるのか。

答 子どもの医療費無償化は子育て施策の中でも重要な施策の1つである。区としては高校生への拡大にあたっては、中学生までと同様に所得制限を設けない方向で検討を進めると共に、財源確保等を都に要望していく。

問 王子駅周辺の活気あるまちづくりのイメージや新庁舎のイメージ等、区民が北区に明るい希望等を描けるような北区の将来像を問う。

答 王子駅周辺のまちづくりのほか、誰もが希望にあふれ人やまちや未来が輝く将来像を描く必要がある。令和4年7月頃には2040年頃を目標年次とした区の将来像を示せる予定であり、区の未来を積極的に発信していく。

問 5歳から11歳までの子どもへの新型コロナのワクチン接種が努力義務の適用から外され臨時接種となった。保護者や子どもに不安を与えない丁寧な説明、安全性についての正しい情報提供と接種全般に関わる周知が求められるが、具体的な対応について区の見解は。

答 ワクチンの有効性や安全性等接種全般に関わる周知について、国が作成したリーフレットを有効に活用して周知に努めていく。

問 学校給食費補助制度は、保護者の経済的負担を軽減する為に我が党が要望し、区長の決断で実施された制度であるが、多子世帯の条件付きである為、制度の拡充を求める。

答 本制度は他区に先駆け第二子から補助しており、ここまで対象を広げている例は少ないと認識している。今後とも多子世帯への学校給食費負担軽減を着実に進めていく。

問 荒川が氾濫した場合、改築予定の堀船中学校の体育館や教室を、住民を守る為に水害時の避難所として機能が発揮できるように設計に反映してもらいたい、区の見解は。

答 設計事業者選定における提案内容や学校関係者等参加によるワークショップでの意見のほか、他区の取組等を参考にし検討を進める。



子どもへのワクチン接種について丁寧な説明を



区長5期目締め括りの予算を問う

条例改正も絡む組織改正を問う

自由民主党議員団

大沢 たかし



問 今後も健全な財政運営を維持していく為に、財源確保策をはじめ、区を取り巻く現状をどう分析・評価し、どのような考え方・方針に基づいて令和4年度予算を編成したのか。

答 歳入は景気変動の影響や税制改正等により、一般財源の確保に難しさを抱えており、歳出は新たな行政課題への対応等による財政規模の拡大傾向が想定される。こうした中で、ふるさと北区の実現に向け、コロナを克服し、未来へ飛躍する為の積極的な予算を編成した。

問 人生100年時代の到来等を考えると、福祉と保健・医療の連携はますます重要になる。今回の健康福祉部の組織改正の課題についてどう捉え、どのように課題解決を図るのか。

答 医療職の専門的な知見を生かし、健康施策の充実に図る組織改正であるが、これまで健康福祉部として築いてきた「福祉と医療の連携」の継承・発展も必要だと考えている。福祉部と健康部の連携を組織規程に明示し、両部の強固な連携、協力体制を構築していく。

問 技監を設置した理由を問う。また、都市拠点デザイン担当部長と鉄道駅関連プロジェクト担当部長の役割分担をどう考えているのか。

答 本格化する駅周辺のまちづくりを一層推進

する為、関係機関と極めて困難かつ高度な折衝・調整を行い、全庁的な視点で業務を遂行する技監を設置する。都市拠点デザイン担当部長は、王子駅周辺等の拠点形成に向けて、まちづくりビジョンや具体的な計画をデザインし、推進する。鉄道駅関連プロジェクト担当部長は、鉄道駅に関する施策を専門かつ集中的に所掌し、技監に兼務させる予定である。

問 DXの推進にあたり、新たに登用されるCIO補佐官の役割と、組織体制の整備や職員の育成についてはどう考えているのか。

答 CIO補佐官には、北区版DX推進方針策定への提言等、豊富な経験や知見を生かしたサポートを求めていく。組織の強化は重要な視点であり、北区版DX推進方針の中で組織再編も含めて検討する。職員の育成は、積極的な専門研修参加を促す等、人材育成に取組む。

問 自治体においては、今後早急にDX化を進め、生産性の向上を図る必要があると考える。北区における現在のDX化の状況と新年度の予算執行によるDX化の進捗を問う。

答 北区情報化基本計画2020の事業への取組により、一定程度のDXの推進が図られたと捉えている。令和4年度は、RPAの本格導入、

AIチャットボットの構築等、DXの推進に資する事業の積極的な展開により、着実に区民の利便性の向上等を図れると考えている。

問 昨年、北区版「子ども条例」の制定を求め、区長及び教育長から、「制定に向けて検討を進める」との答弁があった。令和5年度に「子ども家庭庁」が創設される為、条例の名称は「子ども家庭条例」としてほしい。条例制定に向けたその後の協議、検討の進捗状況を問う。

答 区として、子ども・子育て会議において条例制定に関する意見を伺うと共に、先行事例の調査も行ってきた。令和4年度から、条例制定に向けた具体的な検討に着手していく。

問 子どもの為の環境整備は、行政と家庭、地域等が一体となって取組むべき課題である。様々な見地から検討を行い、北区としての特色を生かした北区版「子ども家庭条例」を制定することが望ましいと考えるが、見解は。

答 北区は、乳幼児期から学齢期までの一貫した取組を教育委員会に一元化しているという特色がある。両部門が連携して、多角的な視点で、意見集約を行う過程において、地域性を生かし、関連施策を推進する為の「北区らしい条例」という観点から検討を加えていきたい。



予算案主な事業の説明冊子

各会派の代表質問



積み立てよりも暮らし応援を

北区基本構想の策定にあたって

日本共産党北区議員団

野々山 研



問 新型コロナは、未だ収束のめどが立たない。財政に余裕があるなら、積み立てよりも暮らしや営業への支援を、というのが区民の声だと思う。更なる財調基金の活用について見解は。

答 感染状況や社会経済の動向の把握に努め、関係機関等と連携し必要な支援策を講じる。また、歳入状況や行政需要等を勘案し、財政調整基金の活用も含め適切に基金を運用する。

問 新型コロナにおいては、更に大きな波が来ることも想定し、感染対策として高齢・障がい施設に加え、保育園や学校の従事者へPCR定期検査の実施を求める。

答 区では感染者の発生時に必要な検査を実施している。都では保育園等を対象に集中的検査を実施しており、希望施設は定期的検査を受けられる為、都の検査の活用を周知する。

問 新型コロナの臨時特別給付金について、給付金の対象外となっている子育て世帯に対して、区独自に1人10万円の給付を求める。

答 区独自の追加給付は相当規模の一般財源を確保する必要があり、様々な新型コロナ施策に優先してこれを実現することは困難である。

問 児童・生徒が減少するとして適正配置方針による小学校の統廃合が進められてきた。今

後30人学級や中学校での少人数学級化が進んでいくことも展望し、学校改築の機を捉え、計画的な学校施設整備に取り組むよう求める。

答 少人数学級の推進に関する国の動向を注視すると共に東京都教育人口等推計や住民基本台帳のデータ等を分析し、教育環境の向上に資する適時・適切な学校施設の整備に努める。

問 全ての区立小・中学校、幼稚園、認定こども園でのタイムレコーダー導入により明らかになった働き方の実態と、それを改善する次の一手について、教育委員会の見解を問う。

答 校務効率化や調査・報告の簡略化等により、時間外勤務が80時間を超える教職員は減少傾向にある。引き続き働き方改革を進める。

問 北区基本構想策定にあたり、経営改革プランに具体化された行政改革路線を検証し、新自由主義の政策の抜本的転換を求める。

答 経営改革プランの改定にあたり現プランの総括を行うと共に新たな視点も加え検討する。

問 区では環境基本計画の改定に取り組んでいるが、CO₂削減目標は少なくとも50%以上とする必要があると考える。現在の検討状況、目標値について見解は。

答 次期環境基本計画は現在骨子案をまとめて

おり、その中ではCO₂を含む温室効果ガス全体の削減目標を定め、2013年度比で2030年度までに50%削減を目指すことを検討している。

問 赤羽一丁目市街地再開発について、コロナ禍で中断しているまちづくり協議会を再開し、計画の全容を地域住民等に明らかにすると共に、第二・第三地区計画の進捗による駅周辺の環境の変化も含めて赤羽の街のあり方を自由に討議できる住民協議の場の確保を求める。

答 昨年12月には2年ぶりに協議会総会が開催され、今後の活動方針等が決議された。活動方針では、まちづくり懇談会の開催等に積極的に取り組むとされており、今後、活発な議論の場が設けられると認識している。

問 現基本構想に掲げられている平和と人権の尊重の理念を体現しているのが、日本国憲法である。今後も恒久平和を謳った前文や第9条をはじめ、憲法の全ての条項を守り生かす区政を実現することを求める。

答 憲法は平和や国民の権利・自由を守る為の最高法規であり、区政運営にあたっては当然に尊重すべきものとする。引き続き、憲法や関係法令を遵守しつつ、区民福祉の向上を追求し、区政の推進に努めていく。



市街地再開発が予定されている赤羽駅東口



ジェンダー平等な北区に向けて

既存の制度や慣行の見直しを

立憲クラブ

うすい 愛子



問 新型コロナのオミクロン株による感染対象の変化に伴い若年層の検査体制拡充を求める。

答 区内大学と情報共有を行うと共に、都のPCR等検査無料化事業等と連携し推進する。

問 都や区の施設において新型コロナの電話相談が急増しているとの報道もあるが、区の電話相談体制の状況と外国籍の方への対応は。

答 都と役割分担した24時間の電話相談や業務の一部委託など相談体制強化に努めている。外国語での相談には、やさしい日本語の活用、通訳サービスの利用等で対応している。

問 コロナ下での社会経済活動について、区でも積極的に独自の給付や支援を行うべき。

答 区ではこれまでも独自の区民生活や産業・経済活動の支援を進めており、今後も必要な支援策は関係機関等と連携し対応していく。

問 パートナーシップ宣誓制度導入を機に、SNSを利用したLGBTQ当事者に関する区独自の実態調査の実施を求めるが、見解は。

答 SNSやWEBを活用したアンケートは傾向を把握する為の参考資料として活用している。性的少数者の実態調査を実施する場合は、渋谷区の事例も参考に検討する。

問 保育所等利用申請書では保護者氏名の欄に

父母のチェック欄がある。パートナーシップ宣誓制度導入に伴い、同性カップルの子育てを想定した各種様式への変更は、性別欄を含めどの程度進んでいるか。

答 区民に関わる書類等の性別欄については、適宜見直しを行っている。保育園の利用申請書等は、わかりやすさの点から父、母といった表記を用いているが、今後は他自治体の表記等も参考としながら、見直しを検討する。

問 同性カップルは、異性カップルのように家を借りられず、また医療機関に家族として扱われないといったLGBT当事者が抱える問題がある。事業者と連携した取組や医療機関への周知と差別のない対応を求める。

答 北区パートナーシップ宣誓制度の導入に先立ち、不動産関係団体等に対して本制度を周知すると共に、制度を活用された方々への支援を依頼する。また、医療機関に対しては制度の趣旨を十分に説明し、理解を求めていく。

問 豊岡市のジェンダーギャップ解消戦略では、ジェンダーギャップが解消された街の姿が示され、分析や考察が丁寧にされている。区でも基本構想を始め各種計画の策定ではこのような考え方を示すべきと考えるが、見解は。

答 区の新たな将来像を定めるにあたりジェンダーギャップの視点も重要な課題の1つと認識している。各個別の計画については、全ての計画においてジェンダー主流化やLGBTQ政策についての具体的な方向性等が示されるものではないと考えているが、検討の過程においては考慮されるべき内容と認識している。

問 北区のSDGs認証制度を導入するにあたり、区として独自のSDGs指標を示すべきと考えるが、見解は。

答 独自指標の設定にあたっては、基本構想の議論を踏まえると共に、SDGsのゴールとの関係性の整理等を図る必要があると考える。

問 SDGs認証制度導入と共に札幌市のようなLGBTフレンドリー指標制度を導入することで、ジェンダー平等に大きく関係し、事業者への周知啓発も可能になると考えるが見解は。

答 北区版SDGs登録・認証制度の制度設計や評価手法を検討する際に参考とさせていただく。

問 区の子育てアプリの多言語対応について、利用者の必要性に応じた更なる対応を求める。

答 子育て中で利用可能な環境にある全ての方の登録を目指していきたいと考えており、多言語対応については、言語の追加を検討する。



北区パートナーシップ宣誓書受領証

個人質問



**ワクチン副反応等への支援を
赤羽台のバリアフリー化を
公明党議員団
すどう あきお**



- 問** 新型コロナワクチンの副反応に悩む方への対応として、予防接種後健康被害救済制度の要件緩和と弾力的運用を国に求めると共に、制度から漏れている方に費用面での支援をすべき。また、新型コロナの後遺症に悩む方にお見舞金を送り、状況改善を支援すべき。
- 答** 救済制度の更なる要件緩和は、必要に応じて国で検討されるものと認識している。制度対象外の方を区が費用面で支援することについては、課題が多く、大変難しいと考えている。後遺症に悩む方への見舞金による支援は、診断基準が確立されておらず、対象者も正確に把握できない為、現在は予定していない。
- 問** 遺族の各種手続負担を軽減する為の具体策の一つとして、ワンストップ手続を可能とする、おくやみコーナーの設置を強く求める。
- 答** 先行自治体の運用状況、効果や課題、専門家による支援等について、将来的な総合窓口も見据えた調査研究を引続き行っていく。
- 問** 赤羽台ゲートウェイ計画において、バリアフリー化は必須である。エレベーターだけではなく、エスカレーターも設置すべき。
- 答** 利便性向上の視点から、エスカレーターの整備について、UR都市機構と連携して、実現に向けた取組の検討を深めていく。



**子どもの権利守る北区条例を
初の区立児童相談所について
日本共産党北区議員団
さがら としこ**



- 問** 子どもの権利条約は子どもの意見表明権の保障を明記している。北区の子どもの権利条例制定に向けて、新たに子ども議会を開催する等、子どもの意見表明の場の保障を求める。
- 答** 子どもに関する施策への子どもの意見の反映方法はテーマの一つと認識しており、条例制定の検討に当たっては当事者である子ども達の声を反映するための方策を検討していく。
- 問** 令和4年度からの学校改築、長寿化計画を具体化する中で、子どもの意見をどのように生かすことができるのかを問う。
- 答** 学校現場の協力を得ながら、児童・生徒の意見聴取やその意見の反映に努めていく。
- 問** 児童相談所の開設にあたっては、児童福祉司等の専門職を正規職員として採用する等、職員の働く環境の改善が進むように自治体として努力改善すべきだが、区の見解は。
- 答** 児童相談所等複合施設基本計画に基づき、児童福祉司等の育成のため、専門職の採用を計画的に進めていき、職員の確保等に努める。
- 問** 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の速やかな実現を求めるが、区の見解は。
- 答** 他自治体の制度設計や課題について情報収集に努めるとともに、北区医師会の意見も聞きながら、引続き調査・研究を進める。



**デジタル化推進！介護予防も
学童クラブおやつ・集金問題
無会派(無所属)
こまざき 美紀**



- 問** 利便性向上のため、施設予約システムの全

施設への導入、LINE等を用いた道路の不具合通報システム、電子図書館の導入を求める。

- 答** 導入について各々研究・検討していく。
- 問** 高齢者の介護・フレイル予防は喫緊の課題である。区では体操教室の自主グループ化を推進しているが、会場予約サポートや金銭的補助等、負担軽減の為の活動支援を求める。
- 答** グループ参加者の相互協力も目的としている為、区の関与は活動が軌道に乗るまでの時期とし、会場予約等の補助実施の考えはない。
- 問** 学童クラブにおいて、子ども同士が生活を通して共に成長できるよう、利用を希望する障害児の積極的な受け入れを求める。
- 答** 障害児の利用機会を可能な限り確保する為の様々な対応を現在も行っているが、引続きハード・ソフト両面の環境整備に努める。
- 問** 学童クラブのおやつに駄菓子等が散見される。運営指針に則り「補食」に相応しく、栄養面にも配慮すると共に、おやつ代の現金持参を口座引落とし等へ改善することを求める。
- 答** 保護者からの意見を踏まえ、可能な限り栄養面、健康面に配慮した対応に努める。おやつ代の集金については他自治体の事例等を参考に、負担軽減のための方策を検討する。



**いじめは絶対に許さない！
子ども達を守る為に対策を！
無会派(国民民主党所属)
みつぎ 慎太郎**



- 問** いじめ被害に苦しむ子ども達を守り、地球からいじめを根絶しなければならない。区立小・中学校におけるいじめの件数は。
- 答** 令和2年度の認知件数は小学校1,462件、中学校84件で、前年度比計1,034件減少している。
- 問** 学校でいじめられている子どもが発覚した場合の対応は。また、いじめをなくす為に区ではどのような取組を行っているのか。
- 答** 認知後、対応方針を決定し、組織的に対応を行う。年3回のいじめに関わる授業の実施や連絡協議会を開催し、関係諸機関と連携する等、防止対策を推進している。
- 問** 暴力団や半グレ等から青少年達を守る為に、どのような学校教育や対策を行っているのか。
- 答** 暴力団排除の演劇参観やDVD教材による取組を行なった。今後は特殊詐欺に関する防犯講話等、関係機関と連携して取組む。
- 問** 区内では2人に1人が花粉症と報告されている。花粉症は副鼻腔炎を引き起こすこともあり、花粉症に苦しむ区民は増えていくと思われるが、区の現状と今後の取組を問う。
- 答** 区での統計はないが、花粉症有病者は増加していると認識している。花粉症対策をまとめた都ホームページを紹介する等、セルフケアや治療への関心を高めるよう取組む。



**保育園入園申請の簡素化を
学習の保障について
無会派(都民ファーストの会所属)
山中 りえ子**



- 問** 保育園入園申請の際に、乳幼児を抱いての窓口相談は保護者の負担になっていないか。新型コロナの出現で入園相談のあり方も工夫したと思うが、どのように対応したのか。
- 答** これまで転園申請のみに限定してきた郵送受付を、令和2年度から新規申請にも拡大しており、窓口の混雑回避と共に、保護者負担

の軽減に資するものと考えている。

- 問** 練馬区は、LINEにより保育指数を試算できる機能を開始した。保育園の地図検索との連動のほか、保育に関する質問に回答するチャットボット機能等も有している。こうした機能の導入について、区の見解を問う。
- 答** 練馬区のような機能追加は予定していないが、保育園をマップ上で検索できる機能や利用調整結果を確認できる機能等を子育てアプリに追加する予定。今後も、保護者の利便性向上や業務の効率化に向けて検討を続ける。
- 問** 新型コロナに感染した児童・生徒について、無症状であれば、宿題や課題が出されたり、オンライン授業は行えているのか。また、濃厚接触者の自宅学習支援はどうなっているか。
- 答** 教室での授業の様子をオンライン配信したり、オンライン教材等への取組を指示したりすることで学習の保障を図っている。



**ウィズコロナの教育実現へ！
「生きる力」を育むために
無会派(日本維新の会所属)
吉田 けいすけ**



- 問** 区立小・中学校における新型コロナウイルス感染症対策の現状は。また、学級閉鎖等の場合における教育機会の確保方法を問う。
- 答** 北区版のガイドラインに従い、手洗い等の基本的な対策の徹底と共に学校医と連携した保健管理体制を整備し、閉鎖時は1人1台端末を活用したオンライン学習を実施している。
- 問** キャリア教育の一環として、起業創業教育を、区立学校でも開始すべき。
- 答** 既に様々な取組んでおり新たな取組は難しいが、起業家教育の事例を学校に情報提供する。
- 問** 教員の授業におけるICTの活用状況と、学校で一層活用していく為の考えを問う。
- 答** 端末を毎日活用している学校は9割以上で、様々な場面で活用している。4年度に雇用する教育情報化支援員の訪問指導・助言や、先進事例の共有等により、一層の充実に努める。
- 問** 転入者増加に向け、施策の優劣を競い合う自治体間競争は、住民の利益に繋がるので、北区も総力をあげて参加すべきと考えるが、どのような施策で区をアピールするのか。
- 答** 個性ある施策を展開し、住民自らがまちの魅力を発信することによる定住人口の増加が望ましい。渋沢栄一プロジェクトの推進等により、北区らしさを創造し、魅力発信に努める。

議員ハラスメント研修会を 開催しました

令和4年2月1日、北区議会では議員ハラスメント研修会を開催しました。公益財団法人東京都人権啓発センターの和田正幸氏を講師に迎え、人権課題やハラスメント問題などについてご講義いただきました。参加した議員は熱心に講師の話に耳を傾け、有意義な研修会となりました。



和田正幸氏

令和4年度予算を可決しました

令和4年第1回定例会において、令和4年度予算を審査する特別委員会を設置しました。6日間にわたり審査を行い、最終日に各会派等が予算に対する態度を表明しました。ここでは、その要旨をお伝えします。

公明党議員団

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

区では、企業業績の改善等により、一般財源の大幅な伸びを見込んでいるが、少子高齢化や施設の更新需要への対応、防災・減災対策、新庁舎建設、児童相談所設置、駅周辺まちづくりや学校改築、多様性社会の推進や北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえた取組等、様々な行政需要への対応が求められている。

令和4年度の予算編成は、区民福祉等の向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップ、適切な基金の運用、特別区債の発行等により必要な財源確保に取組む等、コロナを克服して未来へ飛躍する為に積極的な予算として編成されている。我が会派が求めた、地震・風水害対策、ひきこもり対策、パートナーシップ宣誓制度、液体ミルクの災害用備蓄、女性の為にLINE相談、学童クラブ・保育園の定員拡大等が計上されており高く評価する。今後、計画された学校改築・施設建設等区民との約束を守る為、将来に向けた着実な基金の積立ては重要である。

以下の課題、要望について実現に向けた努力を求める。マイナンバーカードの普及とDXの推進。今後の新型コロナウイルス感染状況に対応可能な保健所の機能強化。成果連動型民間委託契約方式の導入。高齢者見守りキーホルダー事業、認知症賠償保険への取組。带状疱疹ワクチン接種の助成、子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の勧奨。大規模水害時、バス・タクシー等を活用した要配慮者の避難支援の早急な構築。教員の区独自採用の検討。不登校の児童・生徒への新たな支援の構築。

自由民主党議員団

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

予算編成にあたっては、我が会派の以下の要望が色濃く反映されたことを評価する。新型コロナウイルス感染症対策、区内医療機関の財政・環境整備支援及び地域経済の回復への取組。観光協会と共に推進する北区のシティプロモーション。更なる行財政改革の推進により財源を確保し、庁内デジタル化を推進すること。防災減災・国土強靱化による安全・安心で絆の強いまちづくり。ゼロカーボンシティ宣言に基づくリサイクルや環境に配慮した整備に努めること。地域産業経済活性化の為、助成制度の充実・創業支援策や融資制度の活用・改善を行うと共に、区内各種業者への公共事業発注増等による雇用確保策を講じること。ファミリー層定住化の為、少子化対策関連の政策を一層進めると共に教育環境・生涯教育の充実を図ること。医療・介護

連携をはじめ、地域包括ケア推進等、地域と一体となり元気で安心して活躍できるシステム整備。駅前開発をはじめ、道路等のインフラ整備、本格化するまちづくりの一層の推進。学校改築やICT教育推進等、ハード・ソフト両面での学習環境の更なる推進。

また、新型コロナウイルス感染症を乗り越え、新たなステージでの北区の更なる発展を願う。

日本共産党北区議員団

一般会計予算、国民健康保険事業会計予算及び後期高齢者医療会計予算にいずれも反対、介護保険会計予算には賛成

新年度予算案において、児童相談所等複合施設開設に向けた基本設計等の着手や女性のLINE相談等は住民要望の反映として評価するが、以下3点の理由から一般会計予算に反対する。1、コロナ禍によって影響を受ける区民や事業者への支援が不十分なこと。住民税所得割非課税世帯や全ての子どもに対する特別給付金の支給、中小業者への支援金支給等を実施し、区内経済の活性化を図るべき。2、貧困と格差を広げてきた新自由主義の弊害を直視せず、経営改革の名で行革路線に固執する姿勢。新たな基本構想の策定を機に矛盾に満ちた行革路線は大本から見直すべき。3、民間企業と一体に超高層マンションを呼び込む駅前開発等、住民合意に欠けるまちづくりの姿勢。今なお区内で特定整備路線の認可取消を求める住民訴訟が争われている。住民主役のまちづくりに立ち戻るよう求める。

国民健康保険事業会計予算及び後期高齢者医療会計予算は、いずれも保険料の値上げ等から反対する。

なお、以下6点を要望する。1、保健所体制を強化すること。2、ゼロカーボンシティに向けた再エネ機器導入助成の抜本拡充。3、保育、介護等ケア労働者の処遇改善。包括的性教育の推進。4、十条まちづくりにおける既存商店街の存続・繁栄の為の対策。5、住宅確保要配慮者の為の専用賃貸住宅実現への取組。6、都区財政調整における児童相談所経費の算定等、財源確保に尽力すること。

立憲クラブ

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

未だ高い新型コロナウイルス感染者数が続く中、前倒し接種等の新型コロナ対策、全てのプラスチックリサイクルの導入といったゼロカーボンシティ宣言の実行、パートナーシップ宣誓制度導入等の多様性社会の推進、荒川大水害対策、がん検診の拡充、コミュニティバス新規路線導入、SDGsの取組、公契約条例の準備等々を評価する。なお、以下要望する。コロナ対策として生活支援策の拡充及び後遺症対応の検討。荒川大水害を考慮し現庁舎用地一部活用も想定した新庁舎建設の基金積立て。主要駅へのデジタル窓口設置を含めたDX推進。障がい者の高齢化、親亡き後等を見据えた障害者入居施設の区内設置。教員の働き方改革と教育環境改善。ゼロカーボンシティ宣言が実効性ある行動計画となるための区民参加の仕組み作り。当事者権利の保障に向けパート

ナーシップ宣誓制度導入に伴う全庁的な事業の検証と見直し。LGBTQや女性、外国人等全てのマイノリティへのきめ細やかな対応。

無会派(無所属)

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

北区基本計画2020の優先課題解決に向けた予算編成等を評価し、以下要望する。コロナ禍でも子どもが夢と希望を持てる施策の実施。区民が感染対策を講じる為の説明等。女性に寄り添ったLINE相談事業の実施。風水害を想定した防災訓練実施の拡充等。地域猫活動の支援拡充。路上喫煙禁止地区の拡大。駐輪場の更なる拡充。学校指定品の見直し等。

無会派(都民ファーストの会所属)

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

過去最高の財源確保と持続可能な行財政サービスへの取組を評価し、以下要望する。ゼロカーボンへの計画的取組。より区民に浸透する広報の在り方。北区ゆかりのアスリーの更なる展開等。高齢者が生きがいを持てる環境整備。歩道の安全性の確保。学びの保障。関係課で連携したプレコンセプションケア。小・中学校の効果的な長期休業の見直し。

無会派(日本維新の会所属)

一般会計予算及び3特別会計予算にいずれも賛成

キャッシュレス決済等の先進的取組への挑戦を評価し、以下要望する。DXを実現し区民サービス等の抜本的改革。DXの推進に向けた職員の人材育成。区民サービスの一層の向上。区の魅力の積極的な発信による生産年齢人口増加への取組。受験生チャレンジ支援貸付事業等の周知徹底と体制強化。教育バウチャー制度導入による学習支援施策の展開等。



予算特別委員会委員名簿 (定数20人)

◎古田	しのぶ	○石川	さえだ
青木 博子	うすい愛子		大畑 修
くまき貞一	こまざき美紀		近藤 光則
坂口 勝也	さがらとしこ		佐藤ありつね
せいひの恵子	竹田ひろし		野口 将人
野々山 研	本田 正則		松沢よしはる
山中りえ子	吉田けいすけ		渡辺かつひろ
	◎委員長	○副委員長	

議決した議案

会派名等と議員数 公:公明党議員団(10) 自:自由民主党議員団(9) 共:日本共産党北区議員団(9) 立:立憲クラブ(5)
 無(新):無会派(新社会党所属)(1) 無(無):無会派(無所属)(1) 無(国):無会派(国民民主党所属)(1)
 無(都):無会派(都民ファーストの会所属)(1) 無(維):無会派(日本維新の会所属)(1)

令和3年第4回臨時会											
議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案											
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第7号)	歳入歳出予算:17億5,870万2,000円の増	○	○	○	○*	○	○	○	○	○	可決
令和4年第1回臨時会											
議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案											
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第8号)	歳入歳出予算:61億9,656万円の増	○	○	○	○*	○	○	○	○	○	可決
令和4年第1回定例会											
議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案											
東京都北区谷村教育基金条例を廃止する条例	東京都北区谷村教育基金を廃止する	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区情報公開条例の一部を改正する条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴う規定の整備を行う	○	○	○*	○	×	○	○	○	○	可決
東京都北区個人情報保護条例の一部を改正する条例	個人情報の保護に関する法律の一部改正等に伴う規定の整備を行う	○	○	○*	○	×	○	○	○	○	可決
東京都北区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	個人番号の利用に係る事務及び利用等を行う特定個人情報の追加を行う	○	○	×	○*	○	×	○	○	○	可決
東京都北区職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定する	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	職員の特別休暇として出生サポート休暇を新設する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の特別休暇として出生サポート休暇を新設する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区議会議員の期末手当の支給月数の引下げを行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区長、副区長及び教育長の期末手当の支給月数の引下げを行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	東京都北区特別職報酬等審議会の答申に基づき、常勤監査委員の期末手当の支給月数の引下げを行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区エコ広場館条例の一部を改正する条例	東京都北区北ノ台エコ広場館及び東京都北区赤羽エコ広場館を廃止するとともに、指定管理者の要件に関する規定を削る	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区営住宅条例の一部を改正する条例	北区パートナーシップ宣誓制度の創設を踏まえ、区営住宅の使用者の資格に係る規定を改める	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区手数料条例の一部を改正する条例	端末機による交付の開始等に伴い、建築計画概要書等の写しの交付手数料等に係る規定を改めるとともに、長期優良住宅の普及の促進に関する法律の一部改正に伴う手数料の新設等を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区「特別区道」道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	道路の占用料の改定を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区公共溝渠管理条例の一部を改正する条例	公共溝渠の使用料の改定を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立公園条例の一部を改正する条例	新設公園の名称及び位置を規定するほか、公園の占用料の改定を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区立児童遊園条例の一部を改正する条例	児童遊園の占用料の改定を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
訴えの提起について	元東京都北区職員に対し、区損害額等の支払いを求める訴えを提起する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に関する協議について	東京都後期高齢者医療広域連合の経費の支弁の方法に関し、規約の一部を変更する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
滝野川第四小学校リノベーション工事請負契約	契約相手:田嶋・藪崎建設共同企業体 契約金額:9億2,389万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
滝野川第四小学校リノベーション電気設備工事請負契約	契約相手:株式会社ワーデン 契約金額:3億3,187万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
滝野川第四小学校リノベーション機械設備工事請負契約	契約相手:山本・ヒラタ建設共同企業体 契約金額:4億1,030万円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第9号)	歳入歳出予算:30億5,516万5,000円の増 繰越明許費:20件 特別区債:5件の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区国民健康保険事業会計補正予算(第3号)	歳入歳出予算:11億7,215万4,000円の増	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区介護保険会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算:2億2,402万2,000円の減	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和3年度東京都北区後期高齢者医療会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算:3億6,621万6,000円の減	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和4年度東京都北区一般会計予算	歳入歳出予算:1,622億300万円 債務負担行為:29件 特別区債:3件	○	○	×	○*	○	×	○	○	○	可決
令和4年度東京都北区国民健康保険事業会計予算	歳入歳出予算:371億766万5,000円 債務負担行為:1件	○	○	×	○*	○	×	○	○	○	可決
令和4年度東京都北区介護保険会計予算	歳入歳出予算:324億9,640万5,000円	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
令和4年度東京都北区後期高齢者医療会計予算	歳入歳出予算:94億6,548万4,000円	○	○	×	○*	○	×	○	○	○	可決
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	非常勤職員の育児休業及び部分休業の取得要件を緩和するほか、育児休業を取得しやすい環境の整備に関する措置等に係る規定を設ける	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険の保険料率の改定等を行う	○	○	×	○*	○	×	○	○	○	可決
東京都北区堀船地域振興室における漏水事故に関する和解について	本件損害に関し、和解により解決を図る	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案等											
ロシアによるウクライナへの侵略に抗議する決議	決議の内容については、7ページの「可決した意見書・決議」をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
東京都北区議会委員会条例の一部を改正する条例	東京都北区組織条例の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
核兵器禁止条約締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を求める意見書	意見書の内容については、7ページの「可決した意見書・決議」をご覧ください	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	可決
「第28号議案 令和4年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議	長引く新型コロナウイルス感染拡大により、区民生活の影響が広がる下、感染防止をはかり、区民の暮らしと区内事業者の営業を支援する緊急対策を講じるため、財政調整基金20億円、まちづくり基金8億円を活用した予算の組み替えを求める	×	×	○*	×	○	×	×	×	×	否決
議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果

議長は表決に加わりません。

○:賛成 ×:反対 ※:1名欠席

結果の出た請願・陳情

番号	件名	結果
陳情3第28号	「羽田新飛行ルート」を一旦停止し、再検討することを求める意見書提出に関する件	不採択
陳情4第1号	滝野川体育館テニスコート補修に関する件	採択
陳情4第2号	羽田新飛行ルートの運用の一時凍結を求める意見書提出に関する件	不採択
陳情4第3号	北区有施設の省エネ断熱性能の向上を求める件	意見付採択
陳情4第4号	北区有施設において再生可能エネルギー由来の電力調達をすることを求める件	採択
陳情4第5号	北区に脱炭素先行地域の設置を求める件	意見付採択
陳情4第6号	2030年CO2削減目標を60%以上と設定することを求める件	意見付採択

意見付採択：「趣旨に沿うよう努力すること」との意見が付されました

不採択の理由は、いずれも願意に沿い難いため

可決した意見書・決議

○ロシアによるウクライナへの侵略に抗議する決議(令和4年3月3日議決)

ロシアによるウクライナへの侵略は、国際社会の平和と安全を著しく損なう、断じて容認することができない蛮行である。

このような力を背景とした、一方的な現状変更への試みは明らかに国連憲章及び国際法に違反する行為であり、国際秩序の根幹を揺るがすものである。また、我が国の安全保障の観点からも断じて看過できない。

さらに、北区は世界の恒久平和と永遠の繁栄を願い、平和都市であることを宣言しているところである。

よって、本区議会はロシアに対し、一連のウクライナへの侵略に厳重に抗議するとともに、政府においては、国際社会との緊密な連携のもとに、毅然たる態度で厳格かつ適切な対応を講じられるよう、強く求めるものである。

○核兵器禁止条約締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を求める意見書(令和4年3月23日議決)

2021年1月、国連において核兵器禁止条約が発効した。核兵器の開発・保有・使用のみならず、核抑止も全面禁止するという画期的な内容となっている。

条約が発効して初めて迎えた今年の長崎平和宣言では、日本政府に対し、これから開催される予定の第1回締約国会議にオブザーバー参加をし、核兵器禁止条約を有効に機能させるための議論に加わるよう、強く求めている。

また、国連の中満 泉事務次長は、日本のオブザーバー参加が実現すれば、核廃絶に向けた「日本の立場を表明する機会になる」との考えを示し、第1回締約国会議議長を務める予定のオーストリアのアレクサンダー・クメント氏も、「日本は唯一の被爆国として歴

史的役割を果たしてもらいたい」とオブザーバー参加を呼びかけている。

本年3月に開催予定であった第1回締約国会議は、コロナ禍の影響もあり、本年半ばまで延期することとなり、すでに本会議へのオブザーバー参加は10か国に上る予定となっている。

日本は同条約の未締約国であり、同会議へ参加する場合にはオブザーバーとして参加することになるが、唯一の被爆国であり、被爆者の苦しみを知る日本は、核兵器を巡る世界情勢が混迷の様相を呈する中、各国の信頼回復と核兵器に頼らない安全保障への道筋を描ける環境を生み出すなど、「核保有国と非保有国との橋渡し」としての役目を担うべきである。

よって、本区議会は政府に対し、核兵器禁止条約締約国会議にオブザーバーとして参加するよう強く要望する。

区民の要望は請願や陳情として提出できます

【請願・陳情の提出方法】

請願・陳情は、議会に対して文書で施策の実現を要望する制度です。請願・陳情ともに形式は同じですが、**請願書には紹介議員の署名または記名捺印が必要**です。

請願・陳情の提出先(あて名)は区議会議長とし、区議会事務局へ提出します。受付は常時行っていますが、**会期の初日の4日前**(区役所が休みの日を除く)までに提出された請願・陳情につきましては、原則としてその定例会の会期中の委員会で審査されます。



こんな日程の場合



○○に関する請願(陳情)書

要旨
理由
※紹介議員
(署名または記名捺印)
請願(陳情)者(代表者)
住所
氏名
(署名または記名捺印)
電話番号
年 月 日
東京都北区議会議長 殿

※陳情の場合、紹介議員は必要ありません。

●区外に住所を有する個人又は団体から提出された陳情等は、所管委員会等に参考送付し、所管委員会での審査は行いません。

●請願者・陳情者の住所・氏名は原則公開されます。ただし、特段の理由がある場合には、一般公開資料(HP等)において住所の一部及び氏名を非公開とすることができます。非公開を希望される方は、請願・陳情をご提出される前に、区議会事務局までご相談ください。

【請願・陳情の審査方法】

請願・陳情は審査し、その内容に議会として賛成できるものは「採択」、賛成できないものは「不採択」とします。引き続き審査すべきと判断した場合には、「継続審査」とします。なお、請願と陳情の審査等の扱いは同様です。

採択された請願・陳情のうち区で取り組むべきものは、議長から区長や、教育委員会をはじめとする行政委員会などの執行機関へ送付します。執行機関は、その後の取組状況について議会へ報告することになっています。

また、請願・陳情の提出者には、その審査結果を通知しています。

きたくぎかいだよりの音声版を聴くことができます

目の不自由な方向けに作成・配付している、「声のくぎかいだより(デイジー版)」をホームページから聴くことができます。データはMP3ファイルです。

お聴きいただくには、Microsoft社が無償提供するメディアプレーヤーなどの再生ソフトが必要になります。音声データはきたくぎかいだよりの記事を音声化しています。

なお、対象のきたくぎかいだよりは、平成30年発行の、第266号以降のものになります。また、ホームページへの掲載は、準備が整い次第の公開となります。テープ版の作成・配付も従来どおり行っていますので、配付を希望される方は区議会事務局までご連絡ください。

◎ご不明な点は、区議会事務局までお問い合わせください。

電話番号(区議会事務局)03-3908-9948

◎きたくぎかいだより音声版のアドレスとQRコード

<http://www.city.kita.tokyo.jp/kuse/gikai/kugi-pdf/index.html>



議会の動き

12月

- 15日 議会情報PR委員会**
・きたくぎかいだより285号についてほか
- 20日 議会運営委員会**
・第4回臨時会の日程等についてほか
- 23日 議会運営委員会**
・本会議の運営について
全員協議会
・議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
文教子ども委員会(本会議休憩中)
・所管事務調査
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第7号)
企画総務委員会(本会議休憩中)
・議案審査
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第7号)
議会運営委員会(本会議休憩中)
・本会議の運営について

1月

- 5日 議会運営委員会**
・第1回臨時会の日程等について
- 14日 議会運営委員会**
・本会議の運営について
全員協議会
・議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
健康福祉委員会(本会議休憩中)
・所管事務調査
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第8号)
企画総務委員会(本会議休憩中)
・議案審査
令和3年度東京都北区一般会計補正予算(第8号)
議会運営委員会(本会議休憩中)
・本会議の運営について

2月

- 4日 企画総務委員会**
・令和4年北区区政功労者表彰についてほか
- 10日 議会運営委員会**
・東京都北区議会委員会条例の一部改正についてほか
- 15日 全員協議会**
・議案の説明及び質疑
- 22日 本会議**
・代表質問ほか
議会運営委員会
・一般質問の質問通告の取り下げについて

- 24日 本会議**
・個人質問、議案の付託ほか
- 28日 区民生活委員会**
・請願・陳情審査
滝野川体育館テニスコート補修に関する陳情ほか
・所管事務調査
東京都北区エコ広場館条例の一部を改正する条例ほか
文教子ども委員会
・所管事務調査
東京都北区谷村教育基金条例を廃止する条例ほか

3月

- 1日 健康福祉委員会**
・所管事務調査
訴えの提起についてほか
建設委員会
・所管事務調査
東京都北区営住宅条例の一部を改正する条例ほか
- 2日 企画総務委員会**
・議案審査
東京都北区谷村教育基金条例を廃止する条例ほか
- 3日 議会運営委員会**
・議案審査
東京都北区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
・「ロシアによるウクライナへの侵略に抗議する決議」の取り扱いについてほか
本会議
・議案の議決ほか
- 4日 予算特別委員会**
・総括質疑、議会費
- 7日 予算特別委員会**
・総務費、公債費、諸支出金、予備費
- 8日 予算特別委員会**
・福祉費、衛生費、各特別会計歳入歳出
- 9日 防災対策特別委員会**
- 10日 予算特別委員会**
・環境費、産業経済費、土木費
- 11日 予算特別委員会**
・教育費、一般会計歳入
- 14日 予算特別委員会**
・補足質疑、討論、採決
議会運営委員会
・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会についてほか
- 16日 地域開発特別委員会**
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 18日 十条まちづくり特別委員会**
都市ブランド推進特別委員会

- 22日 議会運営委員会**
・本会議の運営についてほか
- 23日 全員協議会**
・追加議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
区民生活委員会(本会議休憩中)
・議案審査
東京都北区堀船地域振興室における漏水事故に関する和解について
・所管事務調査
東京都北区国民健康保険条例の一部を改正する条例
企画総務委員会(本会議休憩中)
・議案審査
職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例ほか
議会運営委員会(本会議休憩中)
・本会議の運営について
議会運営委員会(本会議終了後)
・第2回臨時会及び第2回定例会の日程についてほか

次回定例会のお知らせ

令和4年第2回定例会は、6月9日(木)から6月21日(火)までの13日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

6月10日(金)の本会議は都合により開会されない場合があります。開会の有無については、区議会事務局までお問い合わせください。

6月	9日(木)	本会議
	10日(金)	本会議
	14日(火)	区民生活委員会 文教子ども委員会
	15日(水)	健康福祉委員会 建設委員会
	16日(木)	企画総務委員会
	20日(月)	議会運営委員会
	21日(火)	本会議

※6月3日(金)までに提出された請願・陳情は、原則として第2回定例会で審査します。

○議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第2回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

6月19日(日)

午後6時～[4時間程度]

6月20日(月)～6月23日(木)

午後8時～[1時間程度] (再放送)

きたくぎかいだより No.286

編集：議会情報PR委員会

発行：東京都北区議会

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

☎：03(3908)9948

FAX：03(3908)0600

区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会

検索